

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第29期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 修

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	69,732,035	87,981,191	83,898,462	78,462,965	74,196,034
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	845,826	1,071,641	371,157	452,532	278,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	695,623	1,130,952	113,660	765,761	1,124,820
包括利益 (千円)	734,080	1,699,687	464,850	1,482,356	1,058,187
純資産額 (千円)	12,493,381	14,152,070	13,649,090	11,256,555	10,055,036
総資産額 (千円)	38,308,988	40,222,861	40,806,150	37,636,533	35,643,004
1株当たり純資産額 (円)	2,028.58	2,214.21	2,181.25	1,945.49	1,727.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	131.30	210.26	21.13	146.11	201.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	29.6	28.7	28.8	27.0
自己資本利益率 (%)	6.6	9.9	1.0	6.8	11.0
株価収益率 (倍)	6.2	4.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,013	251,922	1,373,171	1,550,573	338,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,138	314,864	27,061	1,131,929	12,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,355,062	183,508	1,036,837	153,177	370,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,181,167	2,060,600	2,423,995	2,689,462	3,386,944
従業員数 (名)	810	906	878	848	825
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,332〕	〔3,170〕	〔3,590〕	〔2,829〕	〔2,865〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

3 第25期より株式会社新星堂（平成28年2月に当社が吸収合併）が連結子会社となったことによるみなし取得日を第25期連結会計年度末日としているため、第25期は株式会社新星堂の貸借対照表のみ連結しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（）」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	59,811,270	56,192,956	50,950,114	48,071,359	58,946,199
経常利益又は経常損失 (千円)	702,310	1,067,194	718,189	313,298	551,563
当期純利益又は当期純損失 (千円)	146,970	575,578	230,733	7,710	1,144,817
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数 (株)	54,036	5,403,600	5,403,600	5,579,184	5,579,184
純資産額 (千円)	9,838,036	10,237,567	10,333,211	10,305,175	9,019,779
総資産額 (千円)	29,152,911	30,946,287	31,455,288	32,848,190	30,705,223
1株当たり純資産額 (円)	1,813.07	1,894.58	1,912.28	1,847.08	1,617.16
1株当たり配当額 (円)	2,500	25	25	25	10
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	27.65	106.52	42.70	1.47	205.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	33.1	32.9	31.4	29.4
自己資本利益率 (%)	1.5	5.7	2.2	0.1	11.8
株価収益率 (倍)	-	8.3	24.0	550.4	-
配当性向 (%)	-	23.5	58.5	1,703.1	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	485 〔1,653〕	505 〔1,932〕	508 〔1,777〕	637 〔2,003〕	621 〔2,079〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期に従業員数が増加した主な理由は、第28期に連結子会社であった株式会社新星堂を当社が吸収合併したことによるものであります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」（資本金90,000千円 茨城県土浦市）が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道（現：常総市）に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS（現：W-POS）システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約（以下「FC契約」という。）を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン（香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション）とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー（宮城県）とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市（現：さいたま市緑区）に開店
平成8年7月	河村電気株式会社（静岡県）及び株式会社豊栄家電（愛知県）とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店（群馬県1号店）
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」（現：連結子会社）を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ（平成18年3月1日付で当社に吸収合併）とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年4月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年3月1日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W-POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年5月	携帯電話専門店1号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年9月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ1号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年2月	株式会社デジックスケーズを分割新設し、家電事業を株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現:株式会社大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店1号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年8月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年3月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
平成19年3月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年8月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現:株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年7月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)との資本業務提携契約書締結
平成24年6月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)の株式取得により、同社が連結子会社となる
平成24年12月	株式会社新星堂(平成28年2月23日付で当社に吸収合併)との資本業務提携契約書締結
平成25年2月	株式会社新星堂(平成28年2月23日付で当社に吸収合併)の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
平成25年3月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューション(現:株ニューウェイブファシリティーズ)を設立
平成25年9月	株式会社ケイ・コーポレーションの株式取得により、同社が連結子会社となる
平成26年6月	株式会社Vidawayが株式会社ケイ・コーポレーションを吸収合併する
平成27年12月	株式会社TSUTAYAとの合併会社である「株式会社Tポイントパートナーズつくば」を設立
平成28年2月	当社が連結子会社であった株式会社新星堂を吸収合併する

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにFC事業を主たる業務としております。その他、Eコマース事業等を営んでおります。

#### (1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。株式会社ニューウェイブファシリティーズは、ファシティー業を行っております。株式会社Tポイントパートナーズつくばは、Tポイント加盟店等獲得業を行っております。

#### (2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

#### (3) TSUTAYA事業

株式会社VidawayのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

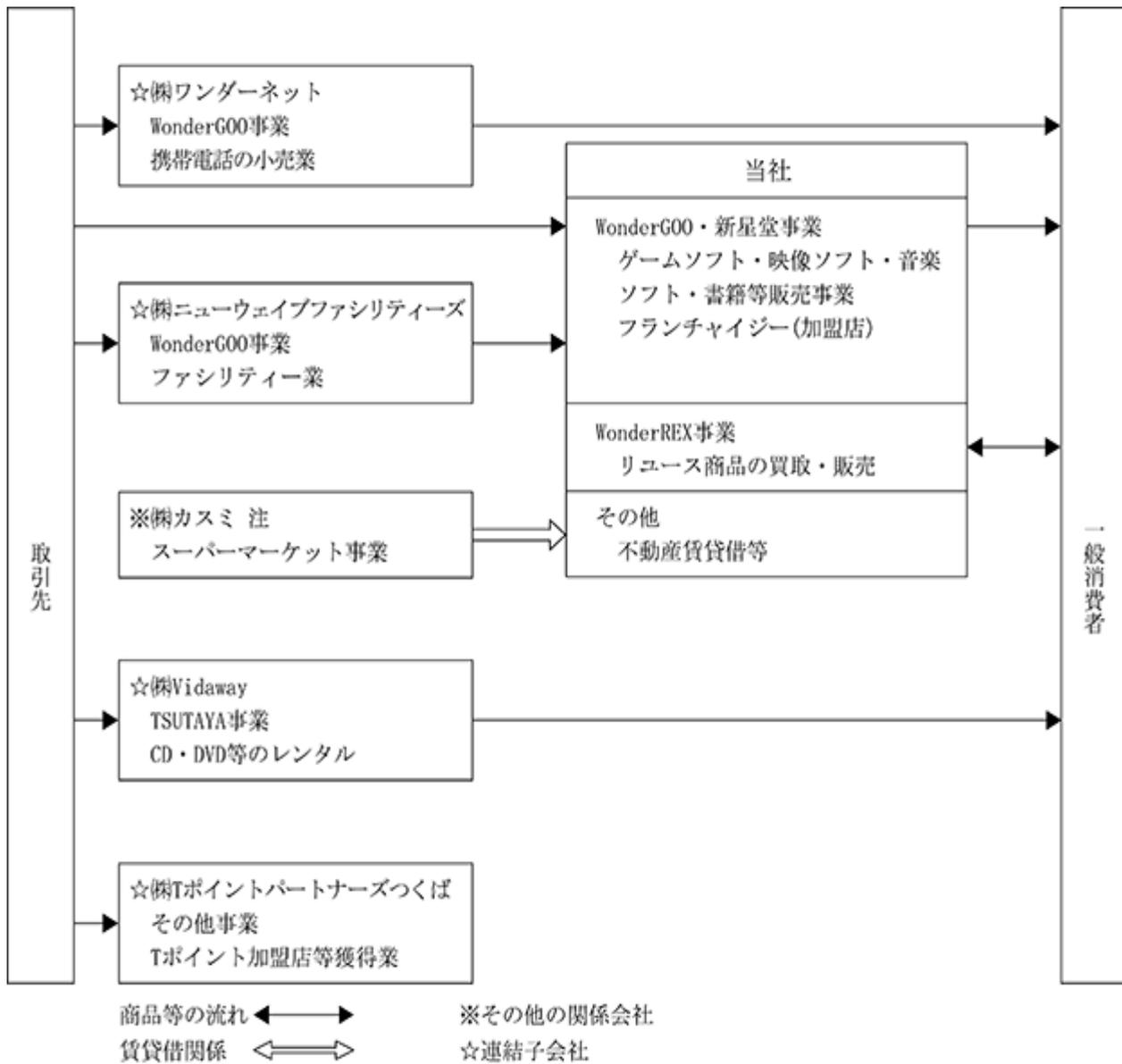
#### (4) 新星堂事業

当社は、CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。なお、前連結会計年度において株式会社新星堂を吸収合併により株式会社新星堂は消滅しておりますが、新星堂事業は当社において継続して行っております。

#### (5) その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注. 株カスミはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株の子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱Vidaway	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・ 映像ソフト・音 楽ソフト・雑誌 の販売及び映像 ソフト・音楽ソ フトのレンタル	66.4		商品の仕入れ 資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話の小売 業	100.0		役員の兼任3名
㈱ニューウェイブファシリ ティーズ	茨城県つくば市	50,000	ファシリティー 業	100.0		役員の兼任2名
㈱Tポイントパートナーズつく ば	茨城県つくば市	10,000	Tポイント加盟 店獲得業	51.0		役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心と した生活関連用 品等のスーパー マーケット事業		43.1	役員の兼任2名 本社社屋・店舗の賃 借
(その他の関係会社の親会社) ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス㈱	東京都千代田区	10,000,000	スーパーマー ケット事業の管 理		(43.1)	役員の兼任2名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は、内書きで、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	233 〔1,293〕
WonderREX事業	104 〔350〕
TSUTAYA事業	173 〔784〕
新星堂事業	44 〔384〕
全社(共通)	271 〔54〕
合計	825 〔2,865〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、管理部門の人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621〔2,079〕	41.3	15.1	4,892,192

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	202 〔1,291〕
WonderREX事業	104 〔350〕
新星堂事業	44 〔384〕
全社(共通)	271 〔54〕
合計	621 〔2,079〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は、管理部門の人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンと、昭和59年3月1日結成された新星堂ユニオンがあり、U Aゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成29年2月末日現在の組合員数は799名であります。

連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に緩やかな回復基調であるものの、個人消費は横ばいであり、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱、新興国経済の減速により景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、WonderG00事業及び新星堂事業の本部機能を統合し、本部人員の見直しによる人件費の抑制や、店舗の収益に応じた人件費コントロールなど販管費の削減に努めてまいりました。また、新たに教育事業として、株式会社拓人こども未来と英語による学童保育のフランチャイズ契約を締結し、4月にKidsDuo浦安校、行徳校の2教室を譲り受け、11月にはKidsDuoイオンタウン市川大和田校を開校いたしました。

この他、WonderG00事業における文具雑貨などの導入を主とする既存店改装を実施してまいりましたが、当初事業計画に届かず、さらにゲームソフト販売の不振が重なり厳しい業績となりました。また、WonderREX事業において新規出店・移転増床店舗に必要な在庫の買取が不足し、既存店の在庫を振り替えたことで品薄感が広まり、収益が低下いたしました。さらに、スマホを中心としたネット配信が一般化したことにより、TSUTAYA事業の音楽映像ソフトレンタルの販売不振も重なったため、グループ全体において業績が大きく落ちこむ結果となりました。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業82店舗（内、FC9店舗）、WonderREX事業24店舗（内FC2店舗）、TSUTAYA事業86店舗、新星堂事業106店舗、合計298店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は74,196百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面におきましては、WonderG00事業における主力のゲームソフトを始めとしたエンタメ商材の販売不振などにより営業損失は478百万円（前年同期は営業損失557百万円）、経常損失は278百万円（前年同期は経常損失452百万円）となりました。また、店舗の減損損失に伴う特別損失や繰延税金資産の取り崩し等により親会社株主に帰属する当期純損失は1,124百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失765百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### < WonderG00事業 >

WonderG00事業におきましては、利便性の向上や新たな客層を獲得するための取り組みとして、既存店の音楽・映像ソフト・ゲームソフト売場を縮小し、文具やファミリーマート、ベーカリーなどを導入いたしました。7月からはWonderG00ポイントカードに加え、Tポイントカードも選択できるようになりました。しかしながら、エンタメを楽しむお客様の環境がスマートフォンを中心とした配信コンテンツに移行し、ネット通販が普及したことで映像ソフト及びゲームソフトの販売不振が続き、当初の見通しを下回る結果となりました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は38,843百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益156百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

#### < WonderREX事業 >

WonderREX事業におきましては、新規出店や移転増床を各2店舗行い、リユース事業の拡大に努めてまいりました。また、デジタル家電専門のオンラインショップ「DIGIREX」の立ち上げや服飾、生活雑貨に力点を置いた投資効率の高い店舗を出店するなど様々な取り組みをしてまいりましたが、店舗収益性が落ち込んだことから想定を下回る結果となりました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は7,434百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失128百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

#### < TSUTAYA事業 >

TSUTAYA事業におきましては、セルフPOSやコミックレンタルの導入により、縮小傾向にあるレンタル売上を補ってまいりました。また、好調なトレカ売場の拡大と大型トレカ専門店「トーナメントセンター バトロコ」の2店舗目を都内に出店いたしました。今後も出店を加速してまいります。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,141百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益146百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

< 新星堂事業 >

新星堂事業におきましては、WonderG00事業との一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図ってまいりました。7月には、新星堂メンバーズカードの発行を終了し、Tポイントカードを導入いたしました。また、アピタ向山店において新たにiPhone修理専門店「あいサボ」を導入いたしました。なお、事業効率性を高めるため、不採算店舗15店舗を閉店いたしました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は12,451百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失597百万円（前年同期は営業損失1,196百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,386百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により1,170百万円、法人税等の支払により303百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,394百万円、減損損失404百万円、売上債権の減少407百万円により338百万円の資金の増加（前年同期は1,550百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により560百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得578百万円、敷金及び保証金の差入による支出により111百万円資金が減少したことにより12百万円の減少（前年同期は1,131百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,058百万円、リース債務の返済による支出603百万円により資金が減少したものの、短期借入金の増加2,235百万円、長期借入れによる収入940百万円で資金が増加したことにより370百万円の増加（前年同期は153百万円の資金の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新品	7,671,490	10.3	9.4
	中古品	2,769,279	3.7	12.9
	卸売	686,551	0.9	30.8
	計	11,127,321	15.0	11.9
音楽ソフト	新品	2,315,889	3.1	5.2
	中古品	466,474	0.6	29.2
	卸売	152,136	0.2	37.9
	計	2,934,500	4.0	12.3
映像ソフト	新品	1,399,411	1.9	23.7
	中古品	576,774	0.8	22.5
	卸売	124,602	0.2	42.8
	計	2,100,787	2.8	24.9
書籍	新品	9,970,769	13.4	7.6
	中古品	117,682	0.2	38.4
	卸売	646,086	0.9	38.3
	計	10,734,537	14.5	10.8
化粧品	新品	1,983,096	2.7	15.1
	卸売	156,684	0.2	18.8
	計	2,139,780	2.9	11.7
携帯電話	新品	1,160,588	1.6	42.4
文具	新品	1,278,749	1.7	52.5
レンタル	レンタル	3,886,672	5.2	1.9
その他	その他	3,480,821	4.7	53.1
WonderG00事業	(新品計)	25,779,994	34.7	8.3
	(中古品計)	3,930,210	5.3	17.7
	(レンタル計)	3,886,672	5.2	1.9
	(その他計)	3,480,821	4.7	53.1
	(卸売計)	1,766,060	2.4	34.5
	計	38,843,760	52.4	7.1
WonderREX事業	リユース商品	7,387,076	10.0	13.9
	その他	47,657	0.1	68.2
	計	7,434,734	10.0	12.0
TSUTAYA事業	計	15,141,290	20.4	3.2
新星堂事業	計	12,451,756	16.8	11.7
報告セグメント計		73,871,540	99.6	5.5
その他	計	324,493	0.4	19.4
合計		74,196,034	100.0	5.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (は減少)
WonderG00事業	27,961,653	4.3
WonderREX事業	4,010,835	10.1
TSUTAYA事業	8,268,415	3.1
新星堂事業	8,329,301	32.7
その他	296,560	69.6
合計	48,866,766	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

狭義のエンタメ事業にこだわらず、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。

WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。

WonderG00・新星堂事業のエンタメパッケージ分野における床面積や商品在庫を効率的にする。

お客様参加型のビジネスを拡大する。主に、イベント事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。

今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。

ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成29年5月25日)現在において当社が判断したものであります。以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

## (1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響

響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 特有の取引慣行（受取りペイト）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りペイトを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 出店政策について

#### 出店方針について

当社グループは、平成29年2月28日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金及び保証金について

当社グループは、平成29年2月28日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,652百万円（一年以内回収予定の敷金及び保証金296百万円含む）があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

### (5) 法的規制について

#### 出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

#### 古物営業法について

当社グループの取り扱い中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る）の交付を受けなければならない。（同法第15条）

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかななければならない。（同法第16条、第18条）

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

#### 再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という）の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者

と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといったしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

#### 個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における借入金残高は14,191百万円となり前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、負債純資産合計に占める借入金残高の比率は39.8%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.20%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は74,196百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は478百万円(前年同期は557百万円の営業損失)、経常損失は278百万円(前年同期は452百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,124百万円(前年同期は765百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ4,266百万円減少し、74,196百万円となりました。

セグメント別では、WonderG00事業で38,843百万円(前年同期比7.1%減)、WonderREX事業で7,434百万円(前年同期比12.0%増)、TSUTAYA事業で15,141百万円(前年同期比3.2%減)、新星堂事業で12,451百万円(前年同期比11.7%減)となりました。なお、商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ506百万円減少し、25,500百万円となりました。これは主に、地代家賃が556百万円減少したことによるものです。

#### 営業損失

営業損失は、478百万円(前年同期は営業損失557百万円)となりました。

#### 経常損失

経常損失は、278百万円(前年同期は経常損失452百万円)となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、1,124百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失765百万円)となりました。

( 3 ) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が707百万円増加したものの、売掛金が407百万円、商品が359百万円、繰延税金資産が264百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が715百万円、無形固定資産が175百万円、投資その他の資産が480百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,170百万円、未払消費税等が204百万円減少したものの、短期借入金が2,235百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少いたしました。これは主にリース債務が149百万円、長期借入金が1,156百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円、剰余金の配当139百万円の支払いによるものです。

( 4 ) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、WonderREX成田店、WonderREX真岡店の新規出店、店舗改装等により1,028百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、店舗改装等により総額386百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額341百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額232百万円の投資を実施しました。

(4) 新星堂事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額34百万円の投資を実施しました。

(5) その他事業

当連結会計年度においては、不動産賃貸等において総額28百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度において総額4百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他46店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	1,498,434	286,288 (6,869)	677,714	130,988	2,593,425	167 〔789〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他19店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	801,991	920,000 (13,003)	266,514	51,006	2,039,513	71 〔329〕
埼玉県 WonderG00越谷店 (越谷市) 他6店舗	WonderG00	店舗	168,528	( )	196,346	14,369	379,244	19 〔134〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他7店舗	WonderG00	店舗	292,399	( )	124,957	49,679	467,035	19 〔103〕
群馬県 WonderG00高崎市 (高崎市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	126,877	( )	63,467	58,737	249,082	20 〔113〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他1店舗	WonderG00	店舗	161,119	( )	10,681	2,766	174,567	5 〔26〕
新星堂営業店舗 (茨城県水戸市) 他105店舗	新星堂	店舗	96,879	1,570 (874)	2,236	26,244	126,930	44 〔77〕
本部 (茨城県つくば市)	全社共通	事務所	7,030	( )	162,133	34,604	203,768	271 〔32〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	378,927	( )		1,365	380,293	- 〔 - 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。  
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。  
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
店 舗	主に20年	206,931	1,473,581	所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワン ダーネッ ト	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	16,378	( )		1,410	17,788	31 〔2〕
(株)Vidaway	本社及び営業店 舗(83店舗) (東京都千代田 区)	TSUTAYA	店舗	687,403	( )	137,675	166,039	991,117	173 〔784〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。  
 2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)ワンダ ーコーポ レーション	千葉県野田市	WonderREX	店舗	92,035	-	借入金	平成29年3月	平成29年4月	2,434㎡
(株)ワンダ ーコーポ レーション	千葉県千葉市	WonderREX	店舗	135,808	-	借入金	平成29年7月	平成29年11月	1,894㎡

(注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,579,184	5,579,184		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
また、単元株式数は100株であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日(注)1	5,349,564	5,403,600		2,358,900		2,360,793
平成28年2月23日(注)2	175,584	5,579,184		2,358,900		2,360,793

(注) 1. 1株につき100株の割合をもって分割を行った増加であります。

2. (株)新星堂を吸収合併時に新株を発行した増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	57	2	3	6,585	6,657	
所有株式数 (単元)		146	126	39,146	12	5	15,803	55,238	55,384
所有株式数 の割合(%)		0.3	0.2	70.9	0.0	0.0	28.6	100	

## (7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	43.1
株式会社Kパートナーズ	東京都渋谷区恵比寿4丁目23番6号	1,102,200	19.8
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16-17	307,053	5.5
日下孝明	東京都渋谷区	288,700	5.2
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	111,175	2.0
ワンスア라운드株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47番17号	37,500	0.7
加藤修一	茨城県水戸市	27,900	0.5
深作敏也	茨城県鉾田市	21,500	0.4
肥田千代子	奈良県奈良市	18,500	0.3
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	18,000	0.3
計		4,336,728	77.7

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,522,200	55,222	
単元未満株式	普通株式 55,384		
発行済株式総数	5,579,184		
総株主の議決権		55,222	

## 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	1,600		1,600	0.0
計		1,600		1,600	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,628	1,351
当期間における取得自己株式	60	56

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,647		1,707	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、大幅な減益となったことから、従来継続していた1株当たり25円から同10円とさせていただきます。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月7日	55,775	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	110,000	105,000 991	1,184	1,120	963
最低(円)	75,000	80,200 800	870	802	790

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年9月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	817	820	867	915	925	963
最低(円)	804	805	810	857	882	913

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小 瀨 裕 正	昭和16年3月12日生	平成12年9月 ㈱カスミ顧問 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成15年3月 当社社外取締役 平成22年3月 ㈱カスミ代表取締役会長 平成23年10月 当社社外取締役会長(現任) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役会長 平成27年11月 ㈱ライトオン取締役(現任) 平成29年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱取締役 平成29年3月 ㈱カスミ取締役会長(現任)	(注) 1 (注) 3	6,000
代表取締役社長		高 田 修	昭和27年7月1日生	平成26年6月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員開発本部長 平成27年5月 当社取締役開発部長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年5月 ㈱ニューウェイブファシリティーズ代表取締役社長(現任) 平成29年5月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	管理本部長	宮 本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 ㈱カスミミストア(現: ㈱カスミ)入社 平成2年3月 当社転籍 平成9年5月 当社取締役管理本部マネジャー 平成18年5月 当社常務取締役管理本部長 平成25年4月 当社常務取締役経営戦略室長 平成27年5月 当社取締役経営戦略部長 平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取締役社長 平成28年3月 当社取締役 平成28年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長 平成29年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	8,000
取締役	営業本部長	阿 曾 雅 道	昭和38年12月19日生	平成13年1月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成18年5月 当社専務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役エンタテインメント営業本部長 平成25年4月 当社専務取締役 平成25年5月 ㈱新星堂代表取締役社長 平成28年5月 当社取締役 平成29年3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成29年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,000
取締役		鈴 木 定 芳	昭和25年5月28日生	平成14年6月 ワンスアラウンド㈱代表取締役社長(現任) 平成20年5月 ㈱新星堂取締役 平成29年5月 当社取締役(現任)	(注) 1 (注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		塚田 英雄	昭和33年12月27日生	平成17年9月 当社入社 平成18年1月 当社執行役員経理財務部長 平成18年5月 当社取締役管理統括長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成27年3月 当社取締役管理部長 平成28年5月 当社取締役管理副本部長 平成29年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		木島 千華夫	昭和40年6月15日生	平成5年4月 弁護士登録 平成8年4月 事務所開設 平成14年4月 平成14年度関東弁護士会連合会理事 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		内田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 (株)カスミストア(現:株カスミ)入社 平成17年9月 同社執行役員 平成19年5月 同社取締役 平成24年5月 同社常勤監査役 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成27年3月 (株)カスミ監査役(現任) 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)常勤監査役(現任)	(注)2 (注)5	
計						26,000

- (注) 1 取締役 小瀧 裕正氏、鈴木 定芳氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 木島 千華夫氏、内田 勉氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 塚田 英雄氏、木島 千華夫氏の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 内田 勉氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

#### 企業統治の体制

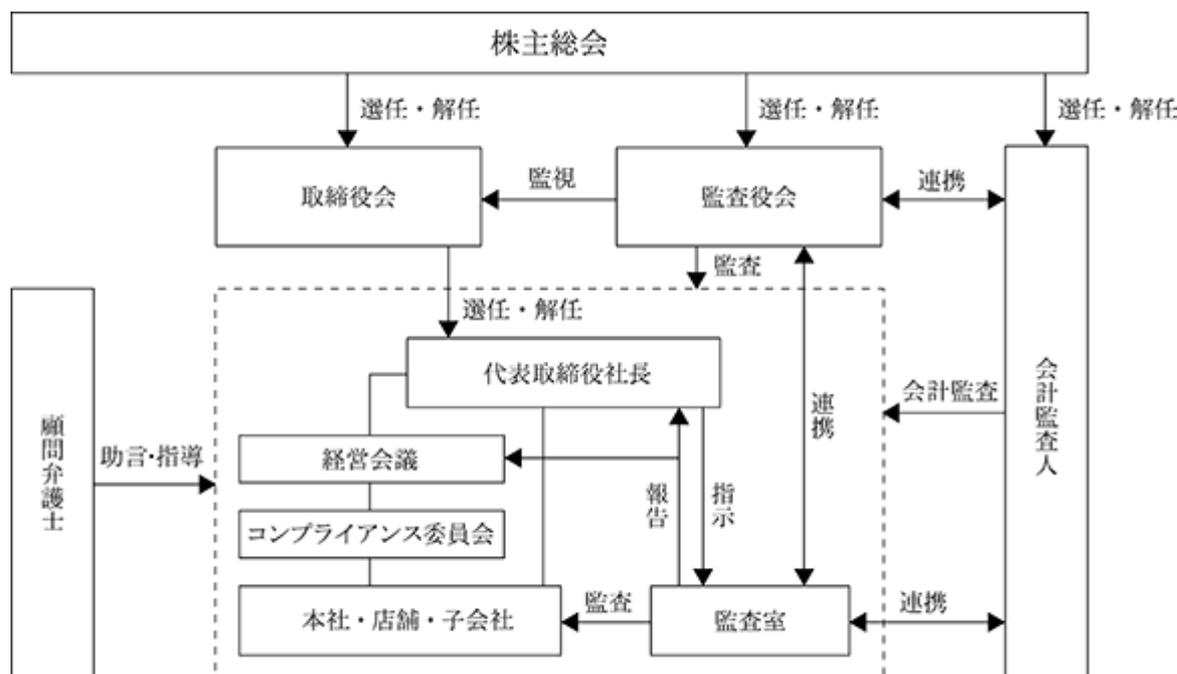
#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成29年5月25日現在、取締役は5名(内、社外取締役2名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、各監査役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行うなど監査機能を果たしております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係(平成29年5月25日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各グループマネージャーらが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査役会は取締役会と連動して毎月1～2回開催されており、迅速かつ更正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各グループマネージャーの自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長1名、委員5名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各グループマネージャーは業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに「経営会議」に報告する義務を負っております。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

## 二 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

## ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社を含めた当社グループの業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」によって各業務の担当部署並びに決裁権限者を明確にし、組織的かつ能率的な運営を図ることを定めております。

また、当社の子会社が重要な事項を決定する際には、関連規程に従って、当社の関係部門と事前協議を行い、当社は子会社の経営内容の把握並びに検討を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者3名の監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役小瀨裕正氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの取締役会長であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

なお、小瀨裕正氏は当社株式を6,000株保有しております。

社外監査役内田勉氏は、その他の関係会社である株式会社カスミの監査役であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

社外取締役鈴木定芳氏及び社外監査役木島千華夫氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、木島千華夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする事、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

## 役員報酬の内容

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,054	45,054				8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,298	12,298				1
社外役員	16,238	16,238				4

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

## ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,593千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	88	120	取引関係等の円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	551	412	取引関係等の円滑化
イオン(株)	3	4	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	88	387	取引関係等の円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	551	521	取引関係等の円滑化
イオン(株)	3	5	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 大高俊幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 菊地 徹	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名                      その他 9名

### その他

#### イ 取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

##### 取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

##### 監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令で規定する額のいずれか高い額としておりますが、社外取締役及び社外監査役とは契約を締結しておりません。

#### ロ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

#### ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

#### ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500		42,000	
連結子会社	18,500			
計	58,000		42,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,865,193	3,572,292
売掛金	1,624,794	1,217,465
商品	14,951,614	14,591,793
貯蔵品	12,268	18,813
未収入金	<sup>2</sup> 936,478	<sup>2</sup> 673,909
繰延税金資産	587,243	323,160
その他	956,816	<sup>2</sup> 911,910
貸倒引当金	7,372	4,832
流動資産合計	21,927,036	21,304,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,500,294	13,376,234
減価償却累計額	8,938,125	9,151,417
建物及び構築物（純額）	4,562,169	<sup>2</sup> 4,224,817
機械装置及び運搬具	33,833	37,330
減価償却累計額	26,815	34,233
機械装置及び運搬具（純額）	7,018	3,096
工具、器具及び備品	4,971,639	4,453,394
減価償却累計額	4,376,156	3,930,402
工具、器具及び備品（純額）	595,482	522,992
土地	1,207,858	<sup>2</sup> 1,207,858
リース資産	3,226,260	3,504,957
減価償却累計額	1,418,555	1,845,785
リース資産（純額）	1,807,704	1,659,172
建設仮勘定	222,461	69,630
有形固定資産合計	8,402,695	7,687,567
<b>無形固定資産</b>		
のれん	460,973	281,499
その他	344,062	347,684
無形固定資産合計	805,035	629,184
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 23,545	9,125
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 5,744,401	<sup>2</sup> 5,356,132
繰延税金資産	24,066	26,543
その他	799,443	719,852
貸倒引当金	89,691	89,914
投資その他の資産合計	6,501,766	6,021,738
固定資産合計	15,709,496	14,338,490
資産合計	37,636,533	35,643,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,370,051	4,199,914
短期借入金	<sup>3</sup> 6,364,350	<sup>3</sup> 8,600,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,930,183	<sup>2</sup> 1,967,679
リース債務	492,103	571,894
未払金	399,988	288,271
未払費用	1,134,545	1,087,934
未払法人税等	297,883	184,058
未払消費税等	321,583	116,926
賞与引当金	191,962	165,998
ポイント引当金	716,648	533,872
その他	463,268	402,297
流動負債合計	17,682,569	18,118,847
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,779,965	<sup>2</sup> 3,623,943
リース債務	1,682,861	1,533,747
退職給付に係る負債	591,524	583,777
長期預り保証金	474,938	466,472
資産除去債務	822,321	831,663
繰延税金負債	85	1,125
その他	345,710	428,391
固定負債合計	8,697,408	7,469,120
負債合計	26,379,977	25,587,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,464,368	2,472,235
利益剰余金	6,058,757	4,794,457
自己株式	15	1,367
株主資本合計	10,882,010	9,624,226
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	338	679
退職給付に係る調整累計額	28,122	9,588
その他の包括利益累計額合計	27,784	10,267
非支配株主持分	402,328	420,542
純資産合計	11,256,555	10,055,036
負債純資産合計	37,636,533	35,643,004

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	78,462,965	74,196,034
売上原価	1 53,013,174	1 49,174,171
売上総利益	25,449,791	25,021,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	987,113	1,076,170
物流費	319,450	312,331
従業員給料及び賞与	9,759,810	9,775,960
賞与引当金繰入額	261,598	138,011
退職給付費用	191,803	212,371
福利厚生費	1,271,212	1,231,389
水道光熱費	983,604	964,068
減価償却費	1,309,578	1,365,218
地代家賃	5,903,375	5,346,746
リース料	207,500	182,006
支払手数料	2,293,614	2,485,903
その他	2,518,286	2,409,869
販売費及び一般管理費合計	26,006,948	25,500,049
営業損失( )	557,157	478,186
営業外収益		
受取利息	39,094	34,484
受取配当金	401	341
受取手数料	201,660	203,691
その他	84,958	120,235
営業外収益合計	326,115	358,752
営業外費用		
支払利息	170,858	147,364
その他	50,631	11,959
営業外費用合計	221,490	159,324
経常損失( )	452,532	278,758
特別利益		
店舗譲渡益	-	122,692
固定資産売却益	4 5,049	4 2,556
負ののれん発生益	423,679	-
特別利益合計	428,728	125,248
特別損失		
固定資産除却損	2 9,151	2 11,545
減損損失	3 477,941	3 404,251
その他	1,644	135
特別損失合計	488,736	415,932
税金等調整前当期純損失( )	512,540	569,442
法人税、住民税及び事業税	406,143	264,390
法人税等調整額	447,913	262,457
法人税等合計	854,057	526,848
当期純損失( )	1,366,598	1,096,290
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	600,836	28,530
親会社株主に帰属する当期純損失( )	765,761	1,124,820

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失( )	1,366,598	1,096,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	391
退職給付に係る調整額	115,327	37,711
その他の包括利益合計	1 115,757	1 38,102
包括利益	1,482,356	1,058,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,345	1,086,768
非支配株主に係る包括利益	618,010	28,580

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,937,874	15,864	11,660,599
会計方針の変更による累積的影響額			20,734		20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,379,688	6,958,608	15,864	11,681,334
当期変動額					
自己株式の取得				368,475	368,475
合併による自己株式の交付		62,810		384,324	321,513
合併による増加		147,490			147,490
剰余金の配当			134,090		134,090
親会社株主に帰属する当期純損失( )			765,761		765,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	84,680	899,851	15,848	799,323
当期末残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	15	10,882,010

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,649,090
会計方針の変更による累積的影響額					20,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	70,203	70,505	1,917,985	13,669,824
当期変動額					
自己株式の取得					368,475
合併による自己株式の交付					321,513
合併による増加					147,490
剰余金の配当					134,090
親会社株主に帰属する当期純損失( )					765,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	98,325	98,289	1,515,657	1,613,946
当期変動額合計	36	98,325	98,289	1,515,657	2,413,269
当期末残高	338	28,122	27,784	402,328	11,256,555

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	15	10,882,010
当期変動額					
自己株式の取得				1,351	1,351
剰余金の配当			139,479		139,479
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,124,820		1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,867			7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,867	1,264,300	1,351	1,257,784
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	1,367	9,624,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338	28,122	27,784	402,328	11,256,555
当期変動額					
自己株式の取得					1,351
剰余金の配当					139,479
親会社株主に帰属する当期純損失( )					1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	37,711	38,052	18,213	56,265
当期変動額合計	340	37,711	38,052	18,213	1,201,518
当期末残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	512,540	569,442
減価償却費	1,329,844	1,394,468
減損損失	477,941	404,251
のれん償却額	152,632	145,710
負ののれん発生益	423,679	-
賞与引当金の増減額( は減少)	8,920	25,964
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	23,847	29,963
ポイント引当金の増減額( は減少)	122,498	182,775
受取利息及び受取配当金	39,495	34,825
支払利息	170,858	147,364
固定資産売却損益( は益)	3,404	2,421
固定資産除却損	9,151	11,545
店舗譲渡益	-	122,692
売上債権の増減額( は増加)	72,454	407,329
たな卸資産の増減額( は増加)	2,268,967	300,859
仕入債務の増減額( は減少)	1,333,904	1,170,137
その他	84,724	54,901
小計	2,145,977	788,135
利息及び配当金の受取額	17,453	969
利息の支払額	170,574	146,494
法人税等の支払額	442,283	303,719
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,550,573</b>	<b>338,891</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	182,927	9,616
定期預金の払戻による収入	23,996	-
有形固定資産の取得による支出	1,371,874	578,567
有形固定資産の売却による収入	49,690	73,630
無形固定資産の取得による支出	6,916	32,412
資産除去債務の履行による支出	53,967	-
投資有価証券の取得による支出	926	-
投資有価証券の売却による収入	8,147	9,987
子会社株式の追加取得による支出	7,500	-
貸付金の回収による収入	3,099	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	37,334	111,270
敷金及び保証金の回収による収入	484,693	560,147
店舗譲渡による収入	-	130,725
その他	40,109	56,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131,929</b>	<b>12,027</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	428,150	2,235,650
長期借入れによる収入	3,697,396	940,000
長期借入金の返済による支出	2,412,835	2,058,526
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
リース債務の返済による支出	553,987	603,585
自己株式の取得による支出	327,070	1,351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,500
配当金の支払額	133,429	139,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,177	370,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,466	697,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,995	2,689,462
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,689,462	<sup>1</sup> 3,386,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)V i d a w a y

(株)ニューウェイブファシリティーズ

(株)Tポイントパートナーズつくば

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年~7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度については、連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未収入金	12,794千円	5,872千円
流動資産その他	- 千円	101,573千円
建物及び構築物	- 千円	368,791千円
土地	- 千円	920,000千円
敷金及び保証金	177,535千円	160,368千円
計	190,329千円	1,556,605千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	190,329千円	1,083,240千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座借越極度額の総額	9,700,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	6,350,000千円	8,600,000千円
差引額	3,350,000千円	1,400,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は戻入額( )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上原価	372,645千円	279,761千円

## 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	3,592千円	6,153千円
機械装置及び運搬具	- 千円	451千円
工具、器具及び備品	5,174千円	891千円
リース資産	- 千円	915千円
その他(無形固定資産)	383千円	3,133千円
計	9,151千円	11,545千円

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
埼玉県 川越市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、のれん、 (無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額477,941千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物195,716千円、工具・器具及び備品24,081千円、リース資産216,041千円、建設仮勘定19,240千円、のれん14,399千円、無形固定資産その他800千円、投資その他の資産その他7,662千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
千葉県 木更津市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、のれん、 (投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額404,251千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,567千円、工具・器具及び備品32,599千円、リース資産等181,772千円、建設仮勘定20,630千円、のれん33,763千円、投資その他の資産のその他7,917千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定し、回収可能価額はゼロとして評価しております。

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
建物及び構築物	2,528千円	1,317千円
機械装置及び運搬具	794千円	712千円
工具、器具及び備品	1,725千円	- 千円
リース資産	- 千円	526千円
計	5,049千円	2,556千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	690千円	582千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	690千円	582千円
税効果額	259千円	191千円
その他有価証券評価差額金	430千円	391千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	133,445千円	27,346千円
組替調整額	10,358千円	10,365千円
税効果調整前	143,803千円	37,711千円
税効果額	28,476千円	- 千円
退職給付に係る調整額	115,327千円	37,711千円
その他の包括利益合計	115,757千円	38,102千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,403,600	175,584		5,579,184

(注) 発行済株式の総数の増加は、当社の連結子会社であった㈱新星堂を吸収合併する際に発行された増加分であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,440	330,579	356,000	19

(変動事由の概要)

平成27年 8月 6日の取締役会決議による自己株式の取得	330,560株
㈱新星堂との株式交換に伴う端株株式の買い取りによる自己株式の取得	19株
㈱新星堂を吸収合併するに際し、同社株主に対して株式交換により自己株式を割当交付したことによる減少	356,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,579,184			5,579,184

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19	1,628		1,647

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加分 1,628株

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,865,193千円	3,572,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	175,731千円	185,347千円
現金及び現金同等物	2,689,462千円	3,386,944千円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ725,130千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ490,855千円であります。

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗建物(建物及び構築物)、POS及び店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,244,961	414,793	1,118,217
合計	2,777,972	1,244,961	414,793	1,118,217

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,350,795	467,518	959,657
合計	2,777,972	1,350,795	467,518	959,657

## (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	136,393	137,496
1年超	1,602,456	1,464,959
合計	1,738,849	1,602,456
リース資産減損勘定期末残高	315,283	316,325

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料	235,530	235,440
リース資産減損勘定の取崩額	30,578	51,683
減価償却費相当額	111,427	111,427
支払利息相当額	106,073	99,047
減損損失		52,725

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	814,035	787,888
1年超	7,200,815	6,370,850
合計	8,014,850	7,158,739

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	31,133	31,133
1年超	524,636	493,503
合計	555,769	524,636

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び転貸借契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品のリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、定期的に回収される売掛金額の店舗毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行いリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,865,193	2,865,193	-
(2) 売掛金	1,624,794	1,624,794	-
(3) 未収入金	936,478	936,478	-
(4) 投資有価証券	3,866	3,866	-
(5) 敷金及び保証金	3,960,951	-	-
貸倒引当金( 1 )	2,599	-	-
差引	3,958,352	4,005,859	47,507
資産計	9,388,685	9,436,192	47,507
(6) 買掛金	5,370,051	5,370,051	-
(7) 短期借入金	6,364,350	6,364,350	-
(8) 長期借入金 ( 1年内返済予定を含む)	6,710,149	6,695,767	14,381
(9) リース債務 ( 1年内返済予定を含む)	2,174,965	2,339,056	164,091
(10)長期預り保証金	359,938	355,720	4,218
負債計	20,979,455	21,124,946	145,491

( 1 )敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,572,292	3,572,292	-
(2) 売掛金	1,217,465	1,217,465	-
(3) 未収入金	673,909	673,909	-
(4) 投資有価証券	4,445	4,445	-
(5) 敷金及び保証金	3,591,081	-	-
貸倒引当金( 1 )	2,599	-	-
差引	3,588,482	3,666,113	77,631
資産計	9,056,595	9,134,227	77,631
(6) 買掛金	4,199,914	4,199,914	-
(7) 短期借入金	8,600,000	8,600,000	-
(8) 長期借入金 ( 1年内返済予定を含む)	5,591,622	5,603,403	11,780
(9) リース債務 ( 1年内返済予定を含む)	2,105,641	2,262,781	157,140
(10)長期預り保証金	386,472	382,425	4,047
負債計	20,883,651	21,048,525	164,873

( 1 )敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りを行った返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、土地建物転貸契約に伴う敷金及び保証金については返還予定等に基づき国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	4,679	4,679
関連会社株式	15,000	
敷金及び保証金	2,106,905	2,061,755
営業保証金	115,000	80,000

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865,193			
売掛金	1,624,794			
未収入金	936,478			
敷金及び保証金	506,559	1,677,745	1,201,698	574,948
合計	5,933,025	1,677,745	1,201,698	574,948

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,572,292			
売掛金	1,217,465			
未収入金	673,909			
敷金及び保証金	255,423	1,749,424	1,233,484	352,748
合計	5,719,090	1,749,424	1,233,484	352,748

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,364,350					
長期借入金	1,930,183	1,795,755	930,822	707,887	375,967	969,531
リース債務	492,103	477,330	428,642	291,305	105,401	380,181
合計	8,786,637	2,273,086	1,359,464	999,193	481,369	1,349,713

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,967,679	1,120,522	892,590	570,411	257,968	782,450
リース債務	571,894	529,137	390,222	204,397	116,252	293,737
合計	11,139,573	1,649,660	1,282,812	774,808	374,220	1,076,188

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,268	1,168	2,100
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,268	1,168	2,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	598	1,377	779
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	598	1,377	779
合計	3,866	2,545	1,321

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,679千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,630	1,552	2,078
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,630	1,552	2,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	815	992	177
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	815	992	177
合計	4,445	2,545	1,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,679千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,715	118	
債券			
その他			
合計	6,715	118	

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	476,006	360,010	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730,010	524,014	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、確定給付企業年金制度、規約型企業年金制度と企業型年金制度の3本立てからなる退職年金制度であります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,929,008	1,848,553
会計方針の変更による累積的影響額	32,201	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,896,806	1,848,553
勤務費用	114,723	119,918
利息費用	20,854	14,260
数理計算上の差異の発生額	86,938	15,440
退職給付の支払額	270,769	78,021
退職給付債務の期末残高	1,848,553	1,889,271

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	1,455,924	1,257,029
期待運用収益	15,352	13,354
数理計算上の差異の発生額	46,507	11,905
事業主からの拠出額	97,729	98,671
退職給付の支払額	265,469	75,466
年金資産の期末残高	1,257,029	1,305,493

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,785,797	1,831,666
年金資産	1,257,029	1,305,493
	528,768	526,173
非積立型制度の退職給付債務	62,757	57,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591,524	583,777
退職給付に係る負債	591,524	583,777
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591,524	583,777

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	114,723	119,918
利息費用	20,854	14,260
期待運用収益	15,352	13,354
数理計算上の差異の費用処理額	10,323	10,365
過去勤務費用の費用処理額	35	
退職給付費用	109,867	131,190

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	143,768	37,711
過去勤務費用	35	
合計	143,803	37,711

## (6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	28,122	9,588
	28,122	9,588

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	27.2%	26.8%
株式	14.4%	15.5%
一般勘定	11.4%	11.8%
短期資金	44.5%	43.2%
その他	2.5%	2.7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.55% ~ 1.0%	0.55% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 1.11%	1.0% ~ 1.11%
予想昇給率	0.0% ~ 2.38%	0.0% ~ 2.4%

### 3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81,935千円、当連結会計年度81,180千円であります。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
たな卸資産評価損	270,647千円	147,816千円
未払事業税	21,066千円	49,673千円
賞与引当金	75,130千円	60,593千円
ポイント引当金	235,344千円	163,950千円
減価償却超過額	314,910千円	331,713千円
減損損失	446,439千円	486,973千円
貸倒引当金	32,710千円	29,966千円
退職給付に係る負債	187,858千円	170,340千円
資産除去債務	257,692千円	253,898千円
繰越欠損金	3,270,219千円	3,261,848千円
その他	143,944千円	147,020千円
繰延税金資産小計	5,255,964千円	5,103,797千円
評価性引当額	4,563,228千円	4,688,017千円
繰延税金資産合計	692,736千円	415,779千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	71,396千円	58,175千円
固定資産圧縮積立金	3,609千円	2,059千円
その他有価証券評価差額金	85千円	384千円
その他	6,420千円	6,582千円
繰延税金負債合計	81,511千円	67,201千円
繰延税金資産純額	611,224千円	348,578千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	587,243千円	323,160千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,066千円	26,543千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	85千円	1,125千円

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.1%から30.5%に変更されております。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～34年と見積り、割引率は0.03%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	863,399千円	856,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,542千円	1,596千円
時の経過による調整額	11,598千円	11,468千円
履行による取崩額	31,150千円	37,790千円
期末残高	856,388千円	831,663千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,814,631	6,637,234	15,634,112	14,105,125	78,191,104	271,860	78,462,965	-	78,462,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	632,263	-	9,984	6,443	648,691	113,076	761,767	761,767	-
計	42,446,894	6,637,234	15,644,097	14,111,568	78,839,795	384,937	79,224,733	761,767	78,462,965
セグメント利益 又は損失( )	214,781	63,511	361,163	1,196,235	556,779	23,857	532,921	24,235	557,157
セグメント資産	20,036,683	3,168,879	5,874,622	6,116,179	35,196,365	868,455	36,064,820	1,571,712	37,636,533
その他の項目									
減価償却費	762,864	195,314	221,555	100,847	1,280,581	28,997	1,309,578	-	1,309,578
のれんの償却額	-	-	152,621	10	152,632	-	152,632	-	152,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	742,698	681,098	203,320	116,507	1,743,625	107,885	1,851,510	22,085	1,873,595

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24,235千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,571,712千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産22,085千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,843,760	7,434,734	15,141,290	12,451,756	73,871,540	324,493	74,196,034	-	74,196,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337,883	-	32,686	-	370,570	77,189	447,759	447,759	-
計	39,181,644	7,434,734	15,173,976	12,451,756	74,242,111	401,682	74,643,794	447,759	74,196,034
セグメント利益 又は損失( )	156,208	128,137	146,059	597,678	423,547	27,504	451,052	27,133	478,186
セグメント資産	18,746,124	3,341,698	5,701,423	4,890,649	32,679,896	1,200,019	33,879,915	1,763,088	35,643,004
その他の項目									
減価償却費	731,575	264,009	208,749	74,707	1,279,042	115,426	1,394,468	-	1,394,468
のれんの償却額	-	-	145,710	-	145,710	-	145,710	-	145,710
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	386,675	341,890	232,605	34,149	995,320	28,095	1,023,415	4,974	1,028,390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 27,133千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,763,088千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産4,974千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	321,940	18,208	14,399	123,393	477,941			477,941

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	147,632	9,612	69,015	157,360	383,620		20,630	404,251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額			152,621	10	152,632			152,632
当期末残高			460,973		460,973			460,973

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額			145,710		145,710			145,710
当期末残高			281,499		281,499			281,499

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社は、当連結会計年度に、連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。これにより負ののれん発生益412,932千円を計上しております。また、(株)ニューウェイブディストリビューション（現：(株)ニューウェイブファシリティーズ）の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益10,746千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,945円49銭	1,727円37銭
1株当たり当期純損失( )	146円11銭	201円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,256,555	10,055,036
普通株式に係る純資産額(千円)	10,854,226	9,634,494
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	402,328	420,542
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	19	1,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,579,165	5,577,537

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	765,761	1,124,820
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	765,761	1,124,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,241,055	5,578,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,364,350	8,600,000	0.56%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,930,183	1,967,679	0.88%	
1年以内に返済予定のリース債務	492,103	571,894	1.75%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,779,965	3,623,943	0.92%	平成30年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,682,861	1,533,747	2.71%	平成30年～43年
その他有利子負債				
合計	15,249,464	16,297,264		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,120,522	892,590	570,411	257,968
リース債務	529,137	390,222	204,397	116,252

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,536,259	36,426,477	54,452,049	74,196,034
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	61,157	270,210	395,189	569,442
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額( ) (千円)	23,421	468,367	669,441	1,124,820
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	4.20	83.96	120.01	201.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.20	79.77	36.05	81.64

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,124,686	2,611,603
売掛金	1 1,382,216	1 1,067,327
商品	12,775,208	12,398,114
貯蔵品	11,251	18,130
前渡金	27,882	15,388
前払費用	1 240,373	1 277,822
繰延税金資産	538,411	290,506
その他	1, 2 1,595,392	1, 2 1,067,036
貸倒引当金	7,061	4,832
流動資産合計	18,688,360	17,741,096
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,470,658	2 3,172,317
構築物	400,513	2 360,404
車両運搬具	5,636	3,096
器具備品	432,538	366,833
土地	1,207,858	2 1,207,858
リース資産	1,629,397	1,521,496
建設仮勘定	222,461	46,655
有形固定資産合計	7,369,063	6,678,662
<b>無形固定資産</b>		
借地権	236,005	233,057
ソフトウェア	56,174	66,497
その他	44,942	44,311
無形固定資産合計	337,122	343,866
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,052,100	1,054,600
長期貸付金	30,195	28,215
関係会社長期貸付金	130,160	-
長期前払費用	482,700	457,472
敷金及び保証金	1, 2 4,695,728	1, 2 4,342,177
破産更生債権等	114,296	110,657
その他	1 38,153	38,389
貸倒引当金	89,691	89,914
投資その他の資産合計	6,453,643	5,941,597
固定資産合計	14,159,829	12,964,126
資産合計	32,848,190	30,705,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,774,010	1 3,216,544
短期借入金	1, 3 7,010,000	3 8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,400,822	2 1,366,800
リース債務	449,486	549,885
未払金	1 147,182	1 5,863
未払費用	1 977,913	1 912,724
未払法人税等	111,859	105,579
前受金	1 67,364	1 92,193
預り金	1 379,216	1 303,165
資産除去債務	34,066	-
賞与引当金	141,091	134,727
ポイント引当金	713,580	531,475
その他	251,128	64,329
流動負債合計	15,457,722	15,783,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,443,507	2 2,339,540
リース債務	1,523,105	1,395,999
退職給付引当金	563,402	593,365
資産除去債務	809,772	819,032
繰延税金負債	85	208
その他	1 745,419	1 754,005
固定負債合計	7,085,292	5,902,153
負債合計	22,543,014	21,685,443
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,358,900	2,358,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	96,965	96,965
資本剰余金合計	2,457,759	2,457,759
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,330	3,330
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
固定資産圧縮積立金	11,217	6,747
繰越利益剰余金	2,873,805	1,593,978
利益剰余金合計	5,488,352	4,204,056
自己株式	15	1,367
株主資本合計	10,304,997	9,019,348
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	178	431
評価・換算差額等合計	178	431
純資産合計	10,305,175	9,019,779
負債純資産合計	32,848,190	30,705,223

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	1	48,071,359	1	58,946,199
売上原価	1	33,178,436	1	40,991,257
売上総利益		14,892,922		17,954,941
販売費及び一般管理費	1, 2	14,699,805	1, 2	18,686,713
営業利益又は営業損失 ( )		193,116		731,771
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	52,698	1	42,779
受取手数料	1	126,085	1	146,555
その他	1	83,025	1	118,666
営業外収益合計		261,809		308,001
営業外費用				
支払利息	1	111,788	1	121,021
その他		29,839		6,771
営業外費用合計		141,627		127,793
経常利益又は経常損失 ( )		313,298		551,563
特別利益				
固定資産売却益	4	1,266	4	1,844
店舗譲渡益		-		122,692
負ののれん発生益		412,159		-
抱合せ株式消滅差益		184,266		-
特別利益合計		597,692		124,536
特別損失				
固定資産売却損	5	1,644	5	135
固定資産除却損	3	5,301	3	10,243
減損損失		340,148		335,236
特別損失合計		347,094		345,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		563,896		772,642
法人税、住民税及び事業税		125,771		124,270
法人税等調整額		430,414		247,904
法人税等合計		556,185		372,175
当期純利益又は当期純損失 ( )		7,710		1,144,817

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	-	2,600,000	2,991,291	5,594,621
会計方針の変更による累積的影響額				-				21,110	21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,900	2,360,793	18,895	2,379,688	3,330	-	2,600,000	3,012,402	5,615,732
当期変動額									
自己株式の取得									
合併による自己株式の交付			69,420	69,420					
合併による増加			147,490	147,490					
固定資産圧縮積立金の積立						11,217		11,217	-
剰余金の配当								135,090	135,090
当期純利益								7,710	7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	78,070	78,070	-	11,217	-	138,596	127,379
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	10,333,211	-	-	10,333,211
会計方針の変更による累積的影響額		21,110			21,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	10,354,321	-	-	10,354,321
当期変動額					
自己株式の取得	368,475	368,475			368,475
合併による自己株式の交付	368,460	299,040			299,040
合併による増加		147,490			147,490
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		135,090			135,090
当期純利益		7,710			7,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178	178	178
当期変動額合計	15	49,324	178	178	49,146
当期末残高	15	10,304,997	178	178	10,305,175

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352
当期変動額									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						4,469		4,469	-
剰余金の配当								139,479	139,479
当期純損失( )								1,144,817	1,144,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,469	-	1,279,826	1,284,296
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	10,304,997	178	178	10,305,175
当期変動額					
自己株式の取得	1,351	1,351			1,351
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		139,479			139,479
当期純損失( )		1,144,817			1,144,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	1,351	1,285,648	252	252	1,285,395
当期末残高	1,367	9,019,348	431	431	9,019,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により、費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	419,118千円	195,150千円
長期金銭債権	170,026千円	146,317千円
短期金銭債務	1,375,823千円	73,993千円
長期金銭債務	12,000千円	12,000千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(流動資産)その他	12,794千円	107,445千円
建物	- 千円	260,872千円
構築物	- 千円	107,918千円
土地	- 千円	920,000千円
敷金及び保証金	177,535千円	160,368千円
計	190,329千円	1,556,605千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	190,329千円	1,083,240千円

## 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座借越極度額の総額	10,100,000千円	10,400,000千円
借入実行残高	7,010,000千円	8,500,000千円
差引額	3,090,000千円	1,900,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
営業取引(売上高)		510,594千円		273,631千円
営業取引(仕入高)		5,455,461千円		72,553千円
営業取引(仕入割戻高)		207,841千円		-千円
営業取引(販売費及び一般管理費)		931,799千円		440,538千円
営業取引以外の取引(受取利息)		9,097千円		2,623千円
営業取引以外の取引(受取配当金)		10,000千円		10,000千円
営業取引以外の取引(受取手数料)		126,085千円		145,187千円
営業取引以外の取引(営業外収益その他)		20,944千円		9,234千円
営業取引以外の取引(支払利息)		4,914千円		4,148千円
営業取引以外の取引(資金の借入)		200,000千円		-千円
営業取引以外の取引(資金の返済及び貸付)		155,000千円		775,000千円
営業取引以外の取引(資金の回収)		278,000千円		343,000千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ前事業年度は8.0%、当事業年度は8.0%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ前事業年度は92.0%、当事業年度は92.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
従業員給与及び賞与		5,444,596千円		7,258,182千円
賞与引当金繰入額		141,091千円		132,740千円
退職給付費用		115,645千円		189,111千円
減価償却費		979,961千円		1,149,888千円
地代家賃		2,759,970千円		3,998,249千円
支払手数料		1,493,612千円		1,565,826千円

## 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物		2,053千円		5,305千円
構築物		43千円		-千円
器具備品		3,204千円		889千円
リース資産		-千円		915千円
その他(無形固定資産)		-千円		3,133千円
計		5,301千円		10,243千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物		1,109千円		1,173千円
構築物		-千円		144千円
器具備品		156千円		-千円
リース資産		-千円		526千円
計		1,266千円		1,844千円

## 5 固定資産売却損の内訳

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

器具備品に対するものであります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

器具備品に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	1,052,100	1,054,600

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	262,856千円	146,648千円
未払事業税	7,524千円	33,759千円
賞与引当金	53,807千円	47,990千円
ポイント引当金	234,268千円	163,109千円
減価償却超過額	314,757千円	318,502千円
減損損失	427,880千円	455,945千円
貸倒引当金	32,582千円	29,966千円
退職給付引当金	187,858千円	170,340千円
資産除去債務	257,692千円	249,477千円
繰越欠損金	3,270,219千円	3,261,848千円
その他	125,958千円	108,056千円
繰延税金資産小計	5,175,406千円	4,985,645千円
評価性引当額	4,563,228千円	4,636,880千円
繰延税金資産合計	612,178千円	348,765千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	70,158千円	56,199千円
固定資産圧縮積立金	3,609千円	2,059千円
その他	85千円	208千円
繰延税金負債合計	73,853千円	58,467千円
繰延税金資産の純額	538,325千円	290,298千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	538,411千円	290,506千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	85千円	208千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.2%	- %
住民税均等割税額	11.1%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	- %
受取配当金	0.6%	- %
評価性引当額の増減	77.6%	- %
抱合せ株式消滅差益	36.5%	- %
子会社合併による影響額	1.7%	- %
実効税率の変更による影響	10.2%	- %
その他	1.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.1%から30.5%に変更されております。

なお、この税率変更における影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,470,658	242,477	107,675	433,143	3,172,317	6,193,042
構築物	400,513	38,379	7,933	70,555	360,404	1,283,436
車両運搬具	5,636	11,160	-	13,699	3,096	34,233
器具備品	432,538	136,119	26,881	174,943	366,833	2,692,091
土地	1,207,858	-	-	-	1,207,858	-
リース資産	1,629,397	490,855	134,877	463,878	1,521,496	1,449,408
建設仮勘定	222,461	947,803	1,123,609	-	46,655	-
有形固定資産計	7,369,063	1,866,795	1,400,975	1,156,221	6,678,662	11,652,211
無形固定資産						
借地権	236,005	-	2,947	-	233,057	-
ソフトウェア	56,174	31,968	-	21,645	66,497	-
その他	44,942	-	-	631	44,311	-
無形固定資産計	337,122	31,968	2,947	22,276	343,866	-

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

当事業年度の新規出店及び増床に伴うもの

(単位：千円)

店舗名	設備内容	建物	構築物	車両運搬具	器具備品	リース資産
WonderREX成田店	新規出店	34,909	3,278	2,620	8,477	57,054
WonderREX真岡店	新規出店	11,693	2,599	2,755	7,333	37,920

2 当期減少額には以下の減損損失が含まれております。

建物	96,188千円
構築物	6,606千円
器具備品	23,329千円
リース資産	129,046千円
建設仮勘定	20,630千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	7,061	4,832	7,061	4,832
貸倒引当金（固定）	89,691	481	258	89,914
賞与引当金	141,091	134,727	141,091	134,727
ポイント引当金	713,580	531,475	713,580	531,475

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社												
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社												
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によること ができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.wonder.co.jp/corporation/">http://www.wonder.co.jp/corporation/</a>												
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。</p> <p>2. 対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3. 贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000ポイント</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,500ポイント</td> <td>6,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できる お買物優待券又は図書カードと交換のいずれか一つを選択することができます。</p>		1年未満	1年以上3年未満	3年以上	100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント	500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上										
100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント										
500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント										

(注) 1 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を  
期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款  
で定めました。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ  
ん。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第28期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
平成28年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第28期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)  
平成28年5月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第29期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)  
平成28年7月14日関東財務局長に提出。  
第29期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)  
平成28年10月14日関東財務局長に提出。  
第29期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)  
平成29年1月13日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成28年5月26日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成29年3月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書  
平成29年4月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地		徹
--------------------	-------	---	---	--	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地	徹
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。